

研究課題名：相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究

課題番号：H24-がん臨床-一般-003

研究代表者：国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供研究部

部長 高山 智子

1. 本年度の研究成果

1) 相談支援センターのプロセス評価：相談対応の質的な評価のあり方に関する検討

がんの相談対応の質の評価表および教育介入プログラムを地域で展開する際の実施可能性と効果について長野県および神奈川県の2県で検討を行った。長野県では拠点病院他9施設の相談員に「相談の質評価表」を用いた事例検討を行い、アンケートによる評価を得た。相談員の多くは、評価表を用いることで相談対応の改善効果があると回答した。一方で自分の事例を検討することには抵抗感があり、対応法を考える必要があると考えられた。

神奈川県では、拠点病院他18施設の相談支援センター相談員の参加によるアクションリサーチとして、昨年度から相談員の教育・研修に関する検討を開始した。本年度は、指導的立場にある相談員を対象に研修会を行い、自施設で学習会を開く方法について検討を行っている。実施上の問題として「メンターの育成や負担」「パワーバランスへの配慮」「組織の了承を得る手続き」などがあげられ、質の向上のための環境づくりの必要性が示された。

2) 相談支援センターのアウトカム評価：相談支援センターの評価方法に関する検討

相談支援センター利用者に対して行う相談支援センターが担う機能の評価を目的として作成した質問票の実施可能性について、研究実施施設ごとの研究倫理審査委員会の承認を得たのち、予備調査の実施を開始した。今後各施設から得られた結果をもとに全国的に利用可能な質問票を開発していく予定である。

またがん専門相談員の感じるやりがいや困難、その背景にある状況について2回のフォーカスグループディスカッションを行い、語られた内容を質的に分析した。その結果、「望ましい相談対応」ができた充実感と、それを達成するための環境が整わない不全感が多くを占め、がん専門相談員のやりがいや困難・負担感は病院組織の中の相談支援センターの役割構築における難しさと密接に結びついていることが示唆された。

3) 相談支援センターの地域における機能および役割の検討

昨年来検討を行っている相談支援センターの在り方の拠点病院の特徴に準じた分類について、がん診療連携拠点病院現況調査2011年の報告データをもとに、大学病院、全がん協加盟施設、一般病院（病床数500以上）、一般病院（病床数500未満）に分けた集計・解析と各施設の“がん患者割合”を指標にして分析を行った。各施設の“がん患者割合”が0～19%をI群（128施設）、20-59%をII群（248施設）、60～100%をIII群（21施設）とした集計において、相談支援センターの役割や位置付けは、設立母体やその医療機関の専門性、病床数ならびに年間がん患者治療割によって大きく異なってくることが推測された。またこれらの背景による機能分類に応じた相談支援センターの在り方に従って、その業務に関する自己管理を目指した「チェックリスト」の作成を進めている段階である。

4) 相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討

地域における相談員同士のネットワーク協働での患者家族支援のあり方の検討、相談困難事例の対応として相談員支援システムの稼働とその検証、院内患者図書室を拠点としたヘルス・リテラシーの向上に関する検討を行った。地域における相談員同士のネットワーク協働で

の患者家族支援のあり方について、A 県内 22 施設を対象とした調査では、地域ネットワーク内協働で可能な患者家族支援として情報収集・集積・情報ツール作成で提案が多く患者家族向け講演会や学習会、ピアサポートのためのシステムや人材育成があげられた。稼働を開始した相談員支援システムは、滋賀県内 12 病院の相談員間で利用され、PDCA サイクルに基づくシステムの評価を平成 26 年 1 月末に実施することを予定している。拠点病院 26 施設を含む 49 病院の患者図書室 1 日あたりの入室者数について分析したところ、全体に拠点病院は入室者数が他の病院よりも少ない傾向があり、患者図書室を利用した患者への情報支援の取り組みが拠点病院では弱い可能性が示唆された。

5) 患者団体等との連携のあり方に関する検討

相談支援センターが行う「がんサロン」の運営支援は、1 年目に実施した相談員に対するヒアリングから対応に苦慮している活動の一つであることが示された。そこで本年度は、「がんサロン」運営支援のツールとして、『相談員のためのがん患者サロンの設立と運営のヒント集』を作成している。このヒント集は、がんサロンの意義と主に相談員の立場での立ち上げや運営維持を支援するために必要な配慮等を示すことにより、地域や病院特性、ニーズにより異なるがんサロンのあり方を考えるための基礎的なツールになることを目的としている。今年度中に作成し、全国相談支援センターに作成した冊子を配布予定である。

6) 小児がん拠点病院の相談支援マニュアルおよび研修プログラムづくりの検討

H25 年 2 月に指定された小児がん拠点病院の相談支援センターに携わる専任の相談員に必要な教育・研修を明らかにし、相談員を対象に実施する研修プログラム内容と実施方法に関する骨子案を作成することを目的として検討を行った。

国内外の文献および資料を参考にするとともに、小児がん拠点病院相談員や関係者 13 名からなる検討会を 3 回実施し、小児がん相談員の役割を定義した上で、相談員に必要なプログラム内容の特定を行った。特に保育・教育支援に関する内容は、教育分野との連携が必要な領域であり、相談員のための情報整備として重要であると考えられた。

2. 前年度までの研究成果

1) 相談支援センターのプロセス評価：相談対応の質的な評価のあり方に関する検討

がんの相談対応の質の評価表および教育介入プログラムの実践場面における意義と効果を検証するために、3 つのがん診療連携拠点病院の相談支援センターの相談員 13 名に、2 回の教育介入を含むプログラム開始前後の 3 時点における評価を行った。主観的評価では参加したほぼ全員が有益なプログラムであると回答し、客観的評価については相談員が特定できたケースについては、介入前後での評価得点の上昇の傾向が確認された。

2) 相談支援センターのアウトカム評価：相談支援センターの評価方法に関する検討

相談支援センターの機能評価方法を確立することを目的に、プログラム評価法に従った質問票をエキスパートによる意見を基に作成した。また、がん専門相談員の感じるやりがいや困難、その背景にある状況について看護職等の職種別に開発されている職務満足度に関わる要因について文献検討を行った。

3) 相談支援センターの地域における機能および役割の検討

相談支援センターごとの地域における機能と役割を検討するために、相談支援センターの在り方を拠点病院の特徴に準じて分類し、それぞれの相談支援センターが独自に業務や運営の評価ができる「チェックリスト」の開発を開始した。

4) 相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討

相談支援センターの多様な業務対象のうち、拠点病院の施設内の患者（家族）に対して行う支援のあり方の検討と工業立県で外国人労働者の比率が高い地域の特性を相談支援センターの整備に反映させるかについての検討を滋賀県において行った。

5) 患者団体等との連携のあり方に関する検討

医療機関と患者団体等との連携のあり方は、地域やがん種によっても異なるため、より横断的および時間的な広がりの中での連携のあり方を検討するために、連携の地域社会におけるあり方、がんサバイバーシップのプロセスの中でのあり方、がん以外の HIV 陽性者における現状とあり方に関する検討を行った。

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

相談対応の質の評価表および教育介入プログラムは、地域での展開においても相談対応の質の均てん化や向上に役立つと考えられた。一方で、自分の対応事例を評価されることへの抵抗感や指導をする立場の者への教育や組織の了承など、質の向上が大事とされながらも、実際の検討や教育の場を設けることの難しさが示され、質の向上の取り組みを根付かせるための環境整備を組織文化と合わせて時間をかけて行うことが必要と考えられた。

また拠点病院の特性に準じた相談支援センターの特徴および相談支援センターが独自に業務や運営改善を行えるチェックリストは、相談支援センター自らがあるべき方向を確認できるツールとしても活用できると考えられる。さらに、院内外における相談支援センターの活用実態と活用方法、相談員のためのがん患者サロン運営支援ツール、小児がん相談支援センターの研修プログラムの検討では、現在まだ未発展領域である相談支援の場や活用の可能性についての示唆を得ることができ、今後の相談支援センターのあり方や整備方法の参考になると考えられる。

4. 倫理面への配慮

本研究で用いたデータのうち、調査や相談内容に関するものは、個人情報に含まれない匿名化したデータとして処理しており、各施設の倫理審査委員会の了承を得て実施している。今後も、すでに公表されているデータ以外のものを取り扱う際には、施設名をコード化して扱うとともに、個人が特定できないよう留意を払い、さらに公表を行う際には、事前に施設からの承諾をとり実施していく。

5. 発表論文

Kondo, K., Ogawa, A., et al: Characteristics associated with empathic behavior in Japanese oncologists. Patient Educ Couns, 93(2):350-3,2013

Asai, M., Ogawa, A., et al: Impaired mental health among the bereaved spouses of cancer patients. Psychooncology,22(5):995-1001,2013

八巻知香子. 障害者の当事者性と支援者の専門性を考える. 日本保健医療社会学論集. 印刷中.

近藤まゆみ, がんサロンの取り組みにおける相談支援センターの役割について、日本癌治療学会誌、48(3):2551,2013

近藤まゆみ, ケアの現場で人の手が生み出すもの、東京女子医科大学看護学会誌、8(1):40,2013

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③所属研究機関及び現在の専門 (研究実施場所)	④所属研究 機関にお ける職名
高山 智子	相談支援センターの機能の評価と地域における活用に関する研究と総括	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供研究部医療情報サービス研究室、健康社会学	部長
岡本 直幸	相談支援センターの地域における機能および役割の検討、院内外の活用実態と新たな活用方法の検討	神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター臨床研究所がん予防・情報学部 疫学、がん予防、公衆衛生、衛生統計	部長
石川 睦弓	相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討	静岡県立静岡がんセンター研究所患者・家族支援研究部 がん看護	研究部長
清水奈緒美	相談対応の質的な評価のあり方に関する検討、相談支援センターの地域における機能および役割の検討	神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター医療相談支援室相談支援センターにおける相談業務	室長
池上 俊彦	相談対応の質的な評価のあり方に関する検討、相談支援センターの地域における機能および役割の検討	信州大学医学部附属病院医療福祉支援センター 医療連携、移植外科	副センター長 (准教授)
鈴木 孝世	相談対応の質的な評価のあり方に関する検討、相談支援センターの地域における機能および役割の検討	滋賀県立成人病センター 造血器腫瘍の診断と治療、がん診療における相談支援	副院長
朝倉 隆司	患者団体等との連携のあり方に関する検討	東京学芸大学 教育学部 健康社会学	教授
近藤まゆみ	患者団体等との連携のあり方に関する検討	北里大学病院 看護部 がん看護	看護師長補佐
井上 洋士	患者団体等との連携のあり方に関する検討	放送大学 教養学部 慢性看護学・健康社会学	教授
加藤 雅志	相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討	国立がん研究センターがん対策情報センターがん医療支援研究部、精神腫瘍学	部長
小川 朝生	相談支援センターの院内外の活用実態と新たな活用方法の検討	独立行政法人国立がん研究センター東病院精神腫瘍学開発部 精神腫瘍学	室長
八巻知香子	相談対応の質的な評価のあり方に関する検討	国立がん研究センター・がん情報提供研究部・医療情報サービス研究室 健康社会学	研究員
郡司篤晃	相談支援のための患者図書室機能の活用に関する研究	特定非営利法人医療の質に関する研究会 医療政策・医療の質評価	理事長
熊谷たまき	小児がん拠点病院の相談支援マニュアルおよび研修プログラムづくりの検討	順天堂大学医療看護学部 基礎看護学	准教授